

神戸市会

市会図書室だより

2025年12月号



市会図書室からの眺望

○市会図書室

場所：市役所1号館30階東

開室時間：月曜日～金曜日（閉庁日は除く）

8時45分～12時00分 13時00分～17時30分

貸出冊数及び期間：一般図書 1回3冊まで 7日間

雑誌 1回3冊まで 3日間

電話：078-322-5860

※青字をクリックすると該当ページが表示されます

新着一般図書

- ① [労働経済白書 令和7年版](#)
- ② [国際政治における認知と誤認知](#)
- ③ [神戸元町ジャーナルー通り過ぎた人々、喪われた街](#)
- ④ [包括的支援 地域共生社会をつくる](#)
- ⑤ [アクティブシティ戦略-暮らしているだけで健康になるまちづくり](#)
- ⑥ [断熱学校-学校から脱炭素社会](#)
- ⑦ [森林循環経済](#)
- ⑧ [関係人口の時代-「観光以上、定住未満」で地域とつながる](#)
- ⑨ [日本人拉致](#)

定期購読雑誌

○地方議会関係

地方議会人

○地方自治関係

日経グローカル、自治研究、都市問題、自治実務セミナー、住民と自治、市政、地方自治、
地方財務、ガバナンス、D-file

○法律関係

法律時報、法学セミナー、判例地方自治

○時事関係

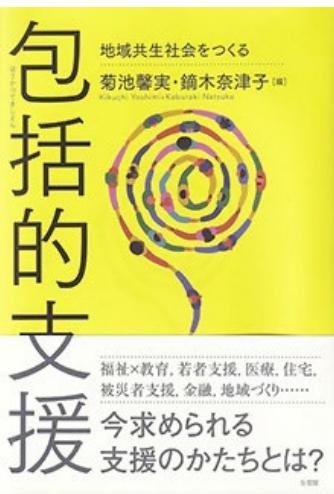
週刊東洋経済、日経ビジネス、月刊事業構想、経済セミナー、VOICE、広報

新着一般図書

	書名	労働経済白書 令和7年版
	著者	厚生労働省/編
	出版	日経印刷
	目次	第Ⅰ部 労働経済の推移と特徴 第1章 一般経済の動向 第2章 雇用情勢の動向 第3章 労働時間・賃金等の動向 第Ⅱ部 労働力供給制約の下での持続的な経済成長に向けて 第1章 持続的な経済成長に向けた課題 第2章 社会インフラを支える職業の人材確保に向けて 第3章 企業と労働者の関係性の変化や労働者の意識変化に 対応した雇用管理

	書名	国際政治における認知と誤認知
	著者	ロバート・ジャーヴィス/著 阿部大樹/訳 山田朗/解説
	出版	みすず書房
	目次	第一部 認知と誤認 第1章 認知と分析レベル 第2章 外因と内的プロセス——国家の「意図」について 第3章 抑止理論とスパイラル・モデル 第二部 認知のプロセス 第4章 コンシスティンシー(理論とデータの相互作用について) 第5章 想起集合による制約 第6章 政策決定者は歴史から何を学ぶのか 他

	書名	神戸元町ジャーナル—通り過ぎた人々、喪われた街
	著者	平野義昌/本文執筆、柳原一徳/写真校正・年譜執筆ほか
	出版	みずのわ出版
	目次	第一章 海の本屋と元町あれこれ 第二章 陳舜臣の元町、司馬遼太郎の神戸 第三章 探偵小説、喫茶店、映画 第四章 南蛮堂と松方コレクション 第五章 米騒動、大争議、大震災

	書名	包括的支援 地域共生社会をつくる
	著者	菊池馨実、鏑木奈津子/編
	出版	有斐閣
	目次	序章 包括的な支援体制の可能性と意義(鏑木奈津子) 第Ⅰ部 包括的な支援体制の課題 第1章 生活保護と包括的な支援体制(新保美香) 第2章 教育・子ども(山野則子) 第3章 若者支援(朝比奈ミカ) 第4章 家計改善支援・生活困窮(鏑木奈津子) 第5章 権利擁護・意思決定支援(永田祐) 第6章 医療(堀田聰子) 第7章 住まい(五十嵐智嘉子) 他

	書名	アクティブシティ戦略-暮らしているだけで健康になるまちづくり
	著者	原田宗彦/著
	出版	学芸出版社
	目次	■Chapter 1 アクティブシティ戦略の見取り図 ——なぜ「幸福で健康なまち」を目指すのか ■Chapter 2 現代人の生活と健康行動 ——人はどうすれば健康になれるのか ■Chapter 3 スポーツまちづくりとしての実践 ——国内都市の現在地と課題 ■Chapter 4 欧米都市のアクティブ化最前線 ——実践例と背景事情 他

	書名	断熱学校-学校から脱炭素社会
	著者	竹内昌義、内山章、前真之/共著
	出版	鹿島出版会
	目次	第1章 学校が暑くて寒い 第2章 热を断つ 第3章 進む住宅、遅れる学校 第4章 学校を断熱する 第5章 断熱ワークショップをしよう 第6章 断熱ワークショップをやってみた 第7章 進む自治体の取り組み 第8章 効果をはかる 第9章 理想の「断熱学校」 他

	書名	森林循環経済
	著者	小宮山宏/編著 プラチナ構想ネットワーク事務局ほか/編集企画
	出版	平凡社
	目次	<p>1 章 日本の森林が支える循環社会</p> <p>2 章 森林循環経済論1——バイオマス化学の可能性</p> <p>3 章 森林循環経済論2——新しいまちのかたち—木造都市</p> <p>4 章 森林循環経済論3——森林・林業の革新に向けて</p> <p>5 章 森林資源フル活用の未来</p>

	書名	関係人口の時代-「観光以上、定住未満」で地域とつながる
	著者	田中輝美/著
	出版	中央公論新社
	目次	<p>序章 住民でも観光客でもなく—地域に関心を持つ</p> <p>第1章 都市の悩み、地方の課題—つながりから政策へ</p> <p>第2章 多様なつながり方—ライフステージに合わせて</p> <p>第3章 いかに地域と関わるか—好奇心をきっかけに</p> <p>第4章 どうやって地域で受け入れるか—長期的視点に立つ</p> <p>第5章 これからの地域とライフスタイル—変わる常識</p> <p>終章 希望ある人口減少社会をどう描くか</p>

	書名	日本人拉致
	著者	蓬池薰/著
	出版	岩波書店
	目次	<p>はじめに—ある人の言葉</p> <p>I 問題は決して「解決済み」ではない</p> <p>II 日本人拉致の本当の目的</p> <p>III 拉致は北朝鮮に何をもたらしたのか</p> <p>IV 変容する思想教育</p> <p>V 独裁下を生きるということ—私に与えられた「革命任務」 おわりに—重層的な人権問題として</p>

定期購読雑誌

○地方議会関係

・地方議会人（中央文化社）

概要	昭和45年創刊。その時宜に適った課題を特集として掲げ、多面的な論評・解説、さらに時事問題や、議員の教養講座、市町村議会広報クリニック等々を掲載する地方議会議員の専門研修誌
新着	12月号（特集：空家法改正を受けた条例対応の現在 他）

○地方自治関係

・日経グローカル（日本経済新聞社）

概要	日本経済新聞社が編集・発行する地方創生・地域経営の専門誌
新着	12月1日（特集：公営バス事業の経営状況 24年度 3分の2の自治体が経営赤字 他）
	12月15日（特集：南海トラフ地震臨時情報 割れる自治体の災害対応 他）

・自治研究（第一法規）

概要	大正14年創刊の公法・行政学・地方自治行財政に関する論文を集めた総合月刊誌
新着	12月号（所有者不明土地問題に対応するための制度改革の政策過程 他）

・都市問題（後藤・安田記念東京都市研究所）

概要	大正14年創刊。地方自治や広く都市にかかわる問題を特集し、タイムリーなテーマを扱う特集1と、じっくりと問題を掘り下げる特集2を中心とする構成の月刊誌
新着	12月号（特集：いま「留学」を再考する 他）

・自治実務セミナー（第一法規）

概要	昭和37年創刊の地方公務員のための実務誌。執務の中で起こり得る問題の理論的回答を導き出す「実務と理論」や「実務演習」、時宜に適した課題を取り上げた「実務講座」、実力養成をめざす「入門講座」等を掲載
新着	12月号（特集：長と議会の関係と百条調査権 他）

・住民と自治（自治体研究社）

概要	地方分権改革・道州制、地方税財政改革、公共サービス改革など地方自治分野のほか福祉やまちづくりなど地域・自治体にかかわる諸分野の制度解説・先進事例を掲載する月刊誌
新着	12月号（特集：社会教育政策の変質を考える、生活保護への終わらないバッティング）

・市政（全国市長会館）

概要	各市における最新のまちづくり事例や地方分権改革の動向、課題などの都市行政に関する総合情報誌
新着	12月号（特集：都市が進める健康増進施策 他）

・地方自治（ぎょうせい）

概要	中央・地方・学界を通じ、専門家により、地方行政が当面する諸課題を詳述する実務資料雑誌
新着	12月号（福祉サービスの地理学の視点からみる行政領域 他）

・地方財務（ぎょうせい）

概要	都道府県市町村の財務運営を扱う実務雑誌。解説記事と豊富な実例紹介記事を掲載
新着	12月号（特集：議会の建設的な予算審議を考える 他）

・ガバナンス（ぎょうせい）

概要	新しい地方自治の姿や地域づくりに携わる読者が対象の月刊誌
新着	12月号（特集：自治・地域をめぐる私の論点 2025→2026 他）

・D-file（イマジン出版）

概要	全国唯一の自治体情報誌 自治体の政策を集めた雑誌
新着	10月号(下)(三重県 都道府県初、県が選手盗撮は性暴力と規定の条例制定、罰則なし 他) 11月号(上)(川崎市が家庭の太陽光発電余剰電力を買い取り、脱炭素地域循環 他)

○法律関係

・法律時報（日本評論社）

概要	昭和29年創刊。法律学の問題を取り扱う専門雑誌
新着	12月号（特集：2025年学会回顧 他）

・法学セミナー（日本評論社）※奇数月発行

概要	法律と社会の関係を具体的な事件、裁判などを通じて、解説する情報学習誌
新着	12・1月号（特集：法と経済学の可能性 他）

・判例地方自治（ぎょうせい）※偶数月発行

概要	地方公共団体が当事者となっている行政・民事の裁判例（地方自治判例）を収録。重要判例には解説等を掲載。連載講座や訴訟情報など実務記事も多数収録した月刊誌
新着	12月号（厚木市・市議会ホームページ会議録発言掲載等請求控訴事件 他）

○時事関係

・週刊東洋経済（東洋経済新報社）

概要	情報量と分析力で定評のある総合経済誌
新着	11月22・29日（特集：商社 大異変 各社の経営課題を総点検 他）
	12月 6日（特集：グローバル日立の野望 他）
	12月13日（特集：四季報「新春号」先取り 5万円時代に勝ち続ける株 他）
	12月20日（特集：2026年大予測 政治・経済編 他）

・日経ビジネス（日経BP社）

概要	常に時代の一歩先を見通し、実践に役立つ情報を発信する経済誌
新着	11月17日（特集：物言う社外取締役 量から質へ、統治改革10年の転換点 他）
	11月24日（特集：会計で強くなる味の素・中外製薬・レゾナックの実践術 他）
	12月 1日（特集：富士通つくり直し AI・量子時代へ、未完の時田改革 他）
	12月 8日（特集：AIと分断の新世界を生き抜く 他）
	12月15日（特集：コングロマリットの逆襲 他）

・月刊事業構想（事業構想大学院大学出版部）

概要	企業活性、地方創生、イノベーション、新たな事業アイデアを求める、全国の経営者・新規事業担当者・自治体幹部の方々向けの専門誌。
新着	1月号（大特集：ミドル、シニア世代が切り拓く新たなビジネスモデル 他） (地域特集：秋田県 人口増減率最下位脱出への道 他)

・経済セミナー（日本評論社）※奇数月発行

概要	経済学的考察により諸事を解説する特集と経済学に関する連載から成る経済雑誌
新着	12・1月号（特集：トランプ関税がもたらすもの・自由で開かれた国際貿易 他）

・VOICE（PHP研究所）

概要	昭和52年12月創刊。政治、国際関係、経済、科学・技術、経営、教育など、現代社会の様々な問題を取り上げる月刊誌
新着	1月号（特集：高市政権が直面する難局と使命 2026年の世界 他）

・広報（日本広報協会）

概要	広報広聴の理論や技術、広報担当者に役立つ実務記事などを中心とした広報専門誌
新着	12月号（「インバウンド」の行方と地方における向き合い方 他）